

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年12月19日
【事業年度】	第161期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	一畑電気鉄道株式会社
【英訳名】	The Ichibata Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 厚郎
【本店の所在の場所】	鳥根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	業務推進部長 安井 和雅
【最寄りの連絡場所】	鳥根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	業務推進部長 安井 和雅
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の監査人である公認会計士 利弘健氏より、当社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結財務諸表等の監査を実施いただいたところ、その過程において、当社が保有する非上場関係会社株式の評価について、過年度の会計処理に誤りがあるとの指摘を受けました。指摘を受けた事項に関して事実関係等の詳細を把握するため、平成25年10月28日開催の臨時取締役会において専門家を交えた内部調査委員会を設置し、会計処理の誤りの内容及びその発生原因等につき調査を行いました。その結果、平成25年11月22日に同委員会より調査報告書の提出を受け、この調査報告を踏まえて、当社で過年度における非上場関係会社株式の評価について再度検討いたしました。

この結果、過年度における財務諸表等の訂正が必要となったため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成23年6月29日に提出いたしました第161期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書について、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の財務諸表等については、公認会計士 利弘健氏により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

- 2 監査証明について
- 2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

株主資本等変動計算書

注記事項

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2) 主な資産及び負債の状況

関係会社株式

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (千円)	1,556,924	1,548,682	1,537,344	1,705,936	1,846,592
経常利益 (千円)	77,193	21,525	25,299	72,415	823
当期純利益又は当期純損失 (千円)	89,037	3,325	16,071	11,338	90,303
資本金 (千円)	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
発行済株式総数 (千株)	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
純資産額 (千円)	2,192,031	2,085,806	2,021,916	2,005,091	1,857,710
総資産額 (千円)	19,779,831	20,115,530	19,833,168	19,521,936	19,331,762
1株当たり純資産額 (円)	140.51	133.70	129.61	128.53	119.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.70	0.21	1.03	0.72	5.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.1	10.4	10.2	10.3	9.6
自己資本利益率 (%)	4.1	0.2	0.8	0.6	4.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	26.3	714.3	145.6	208.3	26.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	31 (24)	31 (32)	33 (29)	56 (41)	59 (42)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(訂正後)

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (千円)	1,556,924	1,548,682	1,537,344	1,705,936	1,846,592
経常利益 (千円)	77,193	21,525	25,299	72,415	823
当期純利益又は当期純損失 (千円)	89,037	3,325	16,071	11,338	90,303
資本金 (千円)	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
発行済株式総数 (千株)	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
純資産額 (千円)	2,192,031	1,845,806	1,781,916	1,765,091	1,617,710
総資産額 (千円)	19,779,831	19,875,530	19,593,168	19,281,936	19,091,762
1株当たり純資産額 (円)	140.51	118.32	114.22	113.14	103.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.70	0.21	1.03	0.72	5.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.1	9.3	9.1	9.2	8.5
自己資本利益率 (%)	4.1	0.2	0.9	0.6	5.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	26.3	714.3	145.6	208.3	26.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	31 (24)	31 (32)	33 (29)	56 (41)	59 (42)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 渡部一博氏、公認会計士 利弘健氏により監査を受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 渡部一博氏、公認会計士 利弘健氏により監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の財務諸表について、公認会計士 利弘健氏より監査を受け、監査報告書を受領している。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,789	554,398
売掛金	2 42,044	2 36,775
商品及び製品	-	17,560
原材料及び貯蔵品	480	387
前払費用	48,904	61,322
繰延税金資産	21,913	18,032
短期貸付金	2 599,399	2 694,399
その他	101,329	119,968
貸倒引当金	16,577	110,042
流動資産合計	1,317,282	1,392,802
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 6,463,369	1 6,190,170
構築物(純額)	1 298,837	1 280,130
機械及び装置(純額)	20,848	17,494
工具、器具及び備品(純額)	14,544	12,227
土地	1 7,742,644	1 7,648,372
リース資産(純額)	7,200	13,440
有形固定資産合計	4, 5 14,547,445	4, 5 14,161,835
無形固定資産		
借地権	9,139	8,411
ソフトウェア	4,679	17,320
その他	2,799	2,715
無形固定資産合計	16,617	28,447
投資その他の資産		
投資有価証券	1 450,671	1 396,166
関係会社株式	2,588,116	2,788,116
出資金	14,850	12,620
長期貸付金	10,100	9,680
関係会社長期貸付金	569,197	478,798
差入保証金	7,655	7,055
長期前払費用	-	56,241
投資その他の資産合計	3,640,590	3,748,678
固定資産合計	18,204,653	17,938,960
資産合計	19,521,936	19,331,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 25,200	2 19,535
短期借入金	1 2,702,000	1 2,439,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,992,372	1 2,973,513
リース債務	1,877	3,934
未払金	97,097	225,233
未払費用	15,407	16,779
未払法人税等	3,090	4,125
未払消費税等	8,334	5,340
前受金	7,743	8,752
預り金	2 1,276,732	2 1,535,876
賞与引当金	15,450	15,848
流動負債合計	7,145,306	7,247,938
固定負債		
長期借入金	1 9,824,651	1 9,730,243
リース債務	5,683	10,183
繰延税金負債	347,023	329,770
退職給付引当金	154,403	116,095
その他	39,776	39,822
固定負債合計	10,371,539	10,226,114
負債合計	17,516,845	17,474,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	212,826	212,826
資本剰余金合計	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金	57,527	57,527
その他利益剰余金		
圧縮積立金	734,778	689,263
退職給与積立金	3,300	3,300
繰越利益剰余金	183,418	115,229
利益剰余金合計	979,024	865,320
株主資本合計	1,971,850	1,858,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,240	437
評価・換算差額等合計	33,240	437
純資産合計	2,005,091	1,857,710
負債純資産合計	19,521,936	19,331,762

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,789	554,398
売掛金	2 42,044	2 36,775
商品及び製品	-	17,560
原材料及び貯蔵品	480	387
前払費用	48,904	61,322
繰延税金資産	21,913	18,032
短期貸付金	2 599,399	2 694,399
その他	101,329	119,968
貸倒引当金	16,577	110,042
流動資産合計	1,317,282	1,392,802
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 6,463,369	1 6,190,170
構築物(純額)	1 298,837	1 280,130
機械及び装置(純額)	20,848	17,494
工具、器具及び備品(純額)	14,544	12,227
土地	1 7,742,644	1 7,648,372
リース資産(純額)	7,200	13,440
有形固定資産合計	4, 5 14,547,445	4, 5 14,161,835
無形固定資産		
借地権	9,139	8,411
ソフトウェア	4,679	17,320
その他	2,799	2,715
無形固定資産合計	16,617	28,447
投資その他の資産		
投資有価証券	1 450,671	1 396,166
関係会社株式	2,348,116	2,548,116
出資金	14,850	12,620
長期貸付金	10,100	9,680
関係会社長期貸付金	569,197	478,798
差入保証金	7,655	7,055
長期前払費用	-	56,241
投資その他の資産合計	3,400,590	3,508,678
固定資産合計	17,964,653	17,698,960
資産合計	19,281,936	19,091,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 25,200	2 19,535
短期借入金	1 2,702,000	1 2,439,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,992,372	1 2,973,513
リース債務	1,877	3,934
未払金	97,097	225,233
未払費用	15,407	16,779
未払法人税等	3,090	4,125
未払消費税等	8,334	5,340
前受金	7,743	8,752
預り金	2 1,276,732	2 1,535,876
賞与引当金	15,450	15,848
流動負債合計	7,145,306	7,247,938
固定負債		
長期借入金	1 9,824,651	1 9,730,243
リース債務	5,683	10,183
繰延税金負債	347,023	329,770
退職給付引当金	154,403	116,095
その他	39,776	39,822
固定負債合計	10,371,539	10,226,114
負債合計	17,516,845	17,474,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	212,826	212,826
資本剰余金合計	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金	57,527	57,527
その他利益剰余金		
圧縮積立金	734,778	689,263
退職給与積立金	3,300	3,300
繰越利益剰余金	56,581	124,770
利益剰余金合計	739,024	625,320
株主資本合計	1,731,850	1,618,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,240	437
評価・換算差額等合計	33,240	437
純資産合計	1,765,091	1,617,710
負債純資産合計	19,281,936	19,091,762

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	780,000	780,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	212,826	212,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	57,527	57,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,527	57,527
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	768,429	734,778
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	33,650	45,515
当期変動額合計	33,650	45,515
当期末残高	734,778	689,263
退職給与積立金		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	184,506	183,418
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	33,650	45,515
剰余金の配当	23,400	23,400
当期純損失()	11,338	90,303
当期変動額合計	1,087	68,188
当期末残高	183,418	115,229
株主資本合計		
前期末残高	2,006,589	1,971,850
当期変動額		
剰余金の配当	23,400	23,400
当期純損失()	11,338	90,303
当期変動額合計	34,738	113,703
当期末残高	1,971,850	1,858,147

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,326	33,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,913	33,677
当期変動額合計	17,913	33,677
当期末残高	33,240	437
純資産合計		
前期末残高	2,021,916	2,005,091
当期変動額		
剰余金の配当	23,400	23,400
当期純損失()	11,338	90,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,913	33,677
当期変動額合計	16,824	147,381
当期末残高	2,005,091	1,857,710

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	780,000	780,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	212,826	212,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	57,527	57,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,527	57,527
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	768,429	734,778
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	33,650	45,515
当期変動額合計	33,650	45,515
当期末残高	734,778	689,263
退職給与積立金		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	55,493	56,581
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	33,650	45,515
剰余金の配当	23,400	23,400
当期純損失()	11,338	90,303
当期変動額合計	1,087	68,188
当期末残高	56,581	124,770
株主資本合計		
前期末残高	1,766,589	1,731,850
当期変動額		
剰余金の配当	23,400	23,400
当期純損失()	11,338	90,303
当期変動額合計	34,738	113,703
当期末残高	1,731,850	1,618,147

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,326	33,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,913	33,677
当期変動額合計	17,913	33,677
当期末残高	33,240	437
純資産合計		
前期末残高	1,781,916	1,765,091
当期変動額		
剰余金の配当	23,400	23,400
当期純損失()	11,338	90,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,913	33,677
当期変動額合計	16,824	147,381
当期末残高	1,765,091	1,617,710

【注記事項】

(有価証券関係)

(訂正前)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,488,116千円、関連会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,688,116千円、関連会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(訂正後)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,248,116千円、関連会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,448,116千円、関連会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 116,043千円	減損損失 116,043千円
退職給付引当金 60,989千円	退職給付引当金 45,857千円
関係会社株式評価損 19,750千円	貸倒引当金 41,075千円
税務上の繰越欠損金 12,569千円	関係会社株式評価損 19,750千円
その他 21,276千円	税務上の繰越欠損金 12,154千円
繰延税金資産小計 230,629千円	その他 13,128千円
評価性引当額 54,305千円	繰延税金資産小計 248,009千円
繰延税金資産合計 176,324千円	評価性引当額 109,731千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 138,277千円
固定資産圧縮積立金 479,731千円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 21,702千円	固定資産圧縮積立金 450,015千円
繰延税金負債合計 501,434千円	繰延税金負債合計 450,015千円
繰延税金負債の純額 325,110千円	繰延税金負債の純額 311,737千円
(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 21,913千円	流動資産 - 繰延税金資産 18,032千円
固定負債 - 繰延税金負債 347,023千円	固定負債 - 繰延税金負債 329,770千円
2. (省略)	2. (省略)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 116,043千円	減損損失 116,043千円
退職給付引当金 60,989千円	退職給付引当金 45,857千円
関係会社株式評価損 114,550千円	貸倒引当金 41,075千円
税務上の繰越欠損金 12,569千円	関係会社株式評価損 114,550千円
その他 21,276千円	税務上の繰越欠損金 12,154千円
繰延税金資産小計 325,429千円	その他 13,128千円
評価性引当額 149,105千円	繰延税金資産小計 342,809千円
繰延税金資産合計 176,324千円	評価性引当額 204,531千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 138,277千円
固定資産圧縮積立金 479,731千円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 21,702千円	固定資産圧縮積立金 450,015千円
繰延税金負債合計 501,434千円	繰延税金負債合計 450,015千円
繰延税金負債の純額 325,110千円	繰延税金負債の純額 311,737千円
(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 21,913千円	流動資産 - 繰延税金資産 18,032千円
固定負債 - 繰延税金負債 347,023千円	固定負債 - 繰延税金負債 329,770千円
2. (省略)	2. (省略)

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	128.53円	1株当たり純資産額	119.08円
1株当たり当期純損失金額	0.72円	1株当たり当期純損失金額	5.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失	11,338千円	90,303千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純損失	11,338千円	90,303千円
期中平均株式数	15,600千株	15,600千株

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	113.14円	1株当たり純資産額	103.69円
1株当たり当期純損失金額	0.72円	1株当たり当期純損失金額	5.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失	11,338千円	90,303千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純損失	11,338千円	90,303千円
期中平均株式数	15,600千株	15,600千株

(2) 【主な資産及び負債の内容】

関係会社株式

(訂正前)

区分		金額(千円)
子会社株式	(株)一畑百貨店	500,000
	(株)カーテックス一畑	<u>460,000</u>
	一畑電車(株)	400,000
	(株)ホテル一畑	400,000
	一畑バス(株)	300,000
	その他	628,116
	計	<u>2,688,116</u>
関連会社株式	出雲空港ターミナルビル(株)	100,000
	計	100,000
合計		<u>2,788,116</u>

(訂正後)

区分		金額(千円)
子会社株式	(株)一畑百貨店	500,000
	(株)カーテックス一畑	<u>220,000</u>
	一畑電車(株)	400,000
	(株)ホテル一畑	400,000
	一畑バス(株)	300,000
	その他	628,116
	計	<u>2,448,116</u>
関連会社株式	出雲空港ターミナルビル(株)	100,000
	計	100,000
合計		<u>2,548,116</u>

独立監査人の監査報告書

平成25年12月13日

一畑電気鉄道株式会社

取締役会 御中

公認会計士 利弘 健

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第160期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

第5 経理の状況 2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。私は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月13日

一畑電気鉄道株式会社

取締役会 御中

公認会計士 利弘 健

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第161期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

第5 経理の状況 2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。私は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。